

別記第1号様式（第2条、第15条関係）

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

（宛先）周南市長

申告者 住 所
氏 名
（電話 局 番）

都市計画法第33条第1項第12号の規定による資力及び信用について、下記のとおり申告します。

記

設 立 年 月 日		年 月 日		資 本 金		千 円			
法令による登録等									
従 業 員 数		事 務		技 術		そ の 他		計	
		人		人		人		人	
前 年 度 事 業 量		千 円		資 産 総 額		千 円			
前 年 度 納 税 額		法 人 税 又 は 所 得 税		千 円		事 業 税		千 円	
主たる取引金融機関									
役員 略歴	職 名	氏 名		年 齢	在 社 年 数	資 格、免 許、学 歴 等			
				歳	年				
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	工 事 の 名 称	工 事 施 行 者 名		工 事 施 行 場 所		面 積 及 び 工 事 費		着 工 及 び 完 了 年 月 日	
						m ² 千 円		年 月 日 着 工 年 月 日 完 了	
						m ² 千 円		年 月 日 着 工 年 月 日 完 了	
						m ² 千 円		年 月 日 着 工 年 月 日 完 了	

- 注 1 申告者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 「法令による登録等」の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の許可等について記入すること。
- 3 この申告書には、法人税又は所得税及び事業税の納税証明書並びに財務諸表（直前事業年度のもの）を添付すること。